

令和6年度 津田中学校 学校評価

	自己評価				学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策
	重点目標	活動計画	評価指標	評価		
学習指導	1. 生徒の基礎的な知識・技能の定着と学ぶ意欲の向上を図るため、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業を実践する。  2. 生徒の学習習慣の確立と学習方法の習得を図り、主体的に学習に取り組む態度を育成する。	1. 学びへの興味・関心をもたせるため、GIGAスクール事業のタブレットなどのICT活用に積極的に取り組む。また、生徒同士の協働の場面をつくるなど、アクティブラーニングの手法を取り入れる。  2. 自主学習ノートの使い方の指導を行ったり、持ち帰ったタブレットを有効に活用し家庭学習の方法や内容を提示したりすることで、学習方法及び学習習慣の定着を図る。「家庭学習の手引き」を作成し、学習指導に役立てる。	1-①. 「ICTを利用した授業が行われている。」と答える生徒が80%以上となる。 1-②. 「授業の中で疑問や意見を率直に出せる場が設定されている。」と答える生徒が80%以上となる。  2-①. 「家庭学習が習慣化している。」と答える生徒・保護者が85%以上となる。 2-②. 「家庭学習の方法を身に付けている。」と答える生徒が80%以上となる。			
生徒指導	1. 自発的なあいさつの定着を図る。  2. いじめの予防・早期発見、生徒理解を深め、相談体制を確立する。	1. 教職員や生徒会役員によるあいさつ運動を実践する。  2. 学校生活アンケートやチェックシートの活用、スクールカウンセラーとの連携により生徒理解を深め、相談しやすい組織・環境の整備に努める。	1. 「自ら進んで、あいさつがきちんとできている。」と答える生徒・保護者・教員が80%以上となる。  2. いじめ予防の啓発と相談しやすい体制・組織が確立できる。スクールカウンセラーとの連携を密にし、情報を共有し、事前予防ができる。			
道徳・人権教育	1. 校訓の精神を基盤として、自他の生命を尊重し、感謝や思いやりの気持ちを表現できる豊かな心をもった生徒を育成する。  2. 人権の大切さを学び、人権尊重の意識や態度を身につけ、日常生活の中で人権を尊重した行動ができる生徒を育てる。	1. 22項目の内容を計画的に配置し、道徳性や道徳的実践力を育む。また、生徒が意欲的に活動できるような、授業形態の工夫や補助教具の活用を図る。導入して4年目となるローテーション道德を生かし、様々な視点で生徒の育成を図る。  2. 津田中生みんなが幸せになるために、自他を尊重しようとする態度を育成する人権学習を進める。	1-①. 生活アンケートの「あいさつ・感謝の言葉を伝える」ことができる生徒が90%以上となる。 1-②. 清掃や交通マナーなど「集団や社会の一員として」の生活内容で90%以上となる。  2. 自他の人権を尊重しようとする意欲をもち、「実践できた」と答える生徒が90%以上となる。			
特別支援教育	1. 通常学級に在籍する配慮を要する生徒への理解を深め、支援を実施し、改善を図る。  2. 支援学級に在籍する生徒に対して、指導計画を基に計画的な指導を行う。  3. 教職員の特別支援教育に関する理解を深める。	1. 支援の在り方と、保護者や他機関との連携方法を工夫する。  2. 担当教員間で情報を共有し、学期ごとに評価をして改善を図る。  3. 校内支援委員会等を活用して支援体制を充実させ、教職員の理解を深める。	1. 「教育のユニバーサルデザインとポジティブな行動支援を心がけている。」と答える教職員が80%以上となる。れん面談を活用し、保護者との連携を図る。  2. 指導計画を基に保護者面談を行い、保護者との連携に活用する。  3. 校内支援委員会を年間4回以上開催し、校内支援の体制を整える。			
健康・安全指導	1. 自分の心身の発達に関心をもち、健康の保持増進に努める。  2. 校内の危険箇所の発見・修理により安全な学習環境を保持する。	1. 健康力アップ作戦を基に、生徒自らが健康・生活習慣改善のための課題を考え目標を定めて取り組む。  2. 施設・設備の定期点検を行い、危険箇所の早期発見、早期修理に努める。	1. 「心身の健康に気を付けた生活が送っている。」と答える生徒が90%以上となる。  2. 「校内の危険箇所をすぐに修理してくれている。」と答える生徒・教職員が80%以上となる。			
地域学校とづくりある	1. 保護者や地域の方々に、学校経営方針や教育活動の状況について説明し、連携・協働体制を確立する。  2. 学校運営協議会を活用し、学校と地域が情報を共有し、課題解決に向かうことができるようにする。	1. 授業参観等の機会を捉え、教育活動の様子を見てもらったり、学校ホームページや学年だよりによる情報発信を積極的に行ったりする。  2. 教育活動において地域の人財を活用し、PTAや関係機関と連携・協力を図り、地域とともにある学校づくりに努める。	1. ホームページの更新やオープンスクールの実施により、「学校の様子がわかる。」と答える保護者が80%以上となる。  2. 「学校・家庭・地域が連携できている。」と答える保護者・教職員が70%以上となる。			